

ユーラシア・グループ

「2017世界10大リスク」

2017年1月4日

初めて「G ゼロの世界」－主導国なき世界－について言及したのは、6 年前のことだった。その根底にある地政学的環境の変化は、当時から明らかだった。すなわちグローバルなリーダーとしての責任を果たすことへの米国の関心が低下している、米国の同盟諸国、特に欧州勢の力が落ち、米国の意図を測りかねてリスク分散の動きを見せている。そして敵ともなり、味方ともなる、いわゆる「フレネミー」のロシア及び中国が米国に（限定的にだが）取って代わるものとして自らを確立しようとしている。すなわち、ロシアは主としてその広義の裏庭における安全保障について、中国は主として地域内、だが次第にグローバルに経済面での主導権を握ろうとしている。

こうした流れが「グローバリズム」に対するポピュリズム側からの反抗とともに加速してきている。それは中東で初めに現れ、欧州に飛び火し、今や米国に到達している。2016 年を通じて様々な方面で G ゼロが加速してきたのを見て取ることができる。すなわち英国の欧州連合（EU）離脱及びイタリアの国民投票での憲法改正否決に伴う環大西洋同盟の一層の劣化、環太平洋経済連携協定（TPP）の崩壊及びフィリピン大統領の米国からの離反宣言による「アジア・ピボット」（米国のアジア回帰主義）の終焉、そしてシリアの内戦でアサド大統領を 6 年近く支援してきたロシアの勝利だ。

だが、衝撃的なドナルド・トランプの米国大統領当選を以て G ゼロの世界が本格的に到来した。世界唯一の超大国において「アメリカ・ファースト」（米国第一主義）が外交の主たる原動力として勝ちを収めたことは、何十年にもわたる「アメリカ例外主義」、そしてたとえどれほど欠陥とむらがあるとはいえ、米国のリーダーシップが不可欠であることに対する確信との決別

を記した。そしてそれによって、グローバル化と米国化が密接に結びつき、安全保障、貿易及び価値の推進における米国のヘゲモニーが世界経済の防壁として機能していた「パックス・アメリカナ」の70年にわたる地政学的時代も終わりを迎えることとなった。

2017年、世界は地政学的後退期に入る。

今年は、2008年の景気後退に勝るとも劣らず重要な、第二次大戦後で最も変動の激しい政治リスク環境の節目の年になる。大規模な国家間の軍事的衝突や主要国における中央政府機構の破綻を引き起こすような地政学的後退期に発展していくとは限らないが、そのような成り行きが、国際的な安全保障及び経済取引それぞれの枠組みの弱体化及び世界最強の国々の政府間の不信の高まりの「テールリスク」として、今や想定可能になっているのだ。

まずこの後退期の始まりとなるのは…

1. わが道を行くアメリカ

トランプの「アメリカ・ファースト」思想と「米国を再び偉大にしよう」というその誓約は、米国の最も核心的な価値である「独立」に立脚している。トランプにとってそれは、世界情勢において必要不可欠な役割を果たすという米国の責任からの独立を意味し、米国が国際機関及び一連の同盟諸国から背負い込んだ重荷を投げ出すことを意味する。米国にとって明確で短期的な利益がない場合、あるいは米国による「公共的利益」の提供が他国のただ乗りを許すような場合には、もはや米国はそれをすべきではないのだ。

これは、孤立主義ではない。トランプは、世界最強の国のリーダーとしてその大統領職が他国と比較して弱いことをよしとせず、米国の国益のために米国のパワーをもっと直接使いたがっている。彼は、断固たる単独行動主義者なのだ。

軍事面では、「わが道を行くアメリカ」は、実力行使をためらうことを意味するのではなく、米国の核心的利益を守るためなら他国にどのような影響を与えようがお構いなしに実力行使する断固たる意志があることを示す。トランプは、「イスラム国」を「徹底的に爆撃」し、監視能力を拡大し、さもないければその強制力を梃子に敵を罰することを約束した。「わが道を行くアメリカ」は、バラク・オバマの対外政策よりタカ派になる。

経済面では、「わが道を行くアメリカ」とは、国による、産業分野への積極的な政策的介入を意味する。すなわち、もし自由市場の行き過ぎが企業を国家より優位に立たせることを可能にするのであれば、トランプは、大統領権限を利用して主要な経済的プレイヤーとの関係をひっくり返そうとする。彼は、既存の自由貿易関係、そして、彼に言わせるとグローバリズムに立脚して米国の労働者の利益を顧みず、自らの利益を増大させている多国籍企業に対し、根本的な不信感を持っている。トランプは、より強力な米国にとってより有利な条件を形成するために、2国間関係の中で圧力をかける、そしてもっと米国に投資する（そしてもっと米国に雇用を残す）ように、企業に対してアメとムチを使うことによって、両方の側面で愛国主義を推進していくことになる。

だが、最も大きな変化は、価値観の領域に見られるだろう。「わが道を行くアメリカ」は、例外主義、すなわち米国が民主主義、人権、そして法の支配を積極的に推進するという考え方を放棄する。トランプの同盟関係、そしてより広くは多国間機関に対するアプローチは、取引的なものとなろう。共通の価値観を口にすることは、同盟国が米国をいように利用することを可能にする隠れ蓑となり得る。それに米国自身、いつでもそういう価値観を守るというわけではない。同盟関係は、もっとビジネスライクになるべきで、短期で双方ともに利益があるものでなければ意味がない。急速に変化する環境においてはもっと弾力的であるべきで、今の世界で米国の利益にならない条約（NATO、「一つの中国」政策、気候変動に関するパリ協定、北米自由貿易協定）によって制約されるべきではない、というのだ。

こうした主張には多くの米国民にとってその方向転換が「しっくりくる」それなりの理屈がある。米国民の優に過半数が世界のリーダーとしての役割を米国が果たし続けることに全くと言っていいほど関心がない。彼らは、（多くの場合正しくも）自分たちが世界貿易から利益を受けていないと感じている。米国の最近の一連の軍事介入は、世界中で非難される、高価な失敗をもたらした。そしてその間も、G ゼロの地政学的不和は米国より他の地域にとってはるかに大きな課題として立ちはだかっている。（中東及び欧州における難民及びテロリズム、そしてアジアにおける陸海の領域紛争及び軍拡競争がその例だ。）

以上のこと全体がいくつかの方面で政治リスクを生み出す。

最も重要なこととして、直近では、超大国が何もしないことに伴う混沌が生じる。これは欧州で最も顕著に表れており、そこでは、トランプのロシアへの傾斜、NATO に対する生ぬるい支持、そして欧州一帯の同じような考えを持つ反体制運動（フランスの国民戦線、オランダの自由党の類い）への共感が、世界秩序を守るうえで最も重要だった同盟関係をさらに弱体化させていくことになる。中東も同じことで、ここには安定と安全保障を提供するには程遠い域内プレイヤーしかないので、競争関係にある国家、非国家プレイヤーが紛争を一層激化させていくことになる。

第2は、制度的枠組の広範な弱体化だ。「わが道を行くアメリカ」は、グローバルな貿易・投資の流れ、グローバルなインターネット、そして気候変動に対する連携の取れた対応のそれぞれの分裂を加速する。米国は、国連、世銀等の世界の核心的な多国間機関における主たる出資者であり支持者だった。だが、「わが道を行くアメリカ」の下では、米国の国益にそれら諸機関がもたらす効用をトランプ政権が再検討するのに伴って、より立ち入った政治的監視及びより強い資金的圧力にさらされることになる。

第3は、中国の台頭と米国との直接紛争の可能性の高まりだ。習近平国家主席は、「わが道を行くアメリカ」を中国のアジア全体における安全保障上の利益、そしてより広範な地域にお

けるその経済的利益を推し進める核心的なチャンスだと見ている。習が最近行っている一連の公的発言で中国がグローバル化の新しいリーダーとなるよう呼び掛けていること、今月下旬の世界経済フォーラム（ダボス会議）に出席すること（中国の国家主席の参加は初めて）、そして国連の次期事務総長に対し前例のない支持を与えていることは、「成長中のティーンエイジャー」中国の一つの変曲点を浮き彫りにしているのであって、それは 2008 年北京オリンピックによる世界の舞台への登場より大きな出来事だ。

この台頭は、東南アジアにおける米国の同盟国の大部分を中国政府に傾斜するように仕向け、国際経済のガバナンスにおける中国の役割を（主としてより不透明な 2 国間関係を通じてではあるが）拡大することになる。だが、新たなルールを設定するという中国のチャンスと「新しい、より良い取引」を求めるトランプ政権の動きは、中国が米国の国益と衝突する可能性をより高くするものでもある。そしてそれに外交の伝統的な方途に囚われることを肯んじないトランプと、そのことが両国間の明確なコミュニケーションに与える影響が加わる。習は、中国の核心的な利益が懸っていると思えば、断固たる対応を行う必要を感じることになる。対決は、いくつかの方面で想定することができる。すなわち、米国・台湾関係の緊密化、北朝鮮の高まる核の脅威、あるいは通貨、知的財産もしくはトランプの産業政策の試みが、世界最強の国家資本主義国である中国によって退けられた場合の通商などだ。（そこでリスク 2 の「中国の過剰反応」の話になる。）

最後に、もう一つのリスクが「わが道を行くアメリカ」とそれに伴うシステムの破綻から発生する。それは、ロシアがはぐれ者、攪乱者として振る舞いながら無事に逃げおおせることができるという点だ。ロシア政府の米国選挙関連のハッキングに対する米国の「硬直的」な反応がプーチンの行動を変えることはない。プーチンは、フランスその他これから欧州で行われる投票でハッキングを続ける。そして欧米はそれに対する本格的な対応をしつづけないし、することもできない。トランプは関心がないし、EU のリーダーたちは弱すぎるか制裁疲れしている。同じように、プーチンは、シリアにおけるその「勝利」を中東におけるロシアの影響力拡大に

利用し、それに対する揺り戻しは殆どないことになる。「わが道を行くアメリカ」は、プーチンにかなり自由に泳ぐ余地を与えることになる。

ケネディ大統領の言葉を借りれば、「国内政策は、我々に敗北をもたらすだけだ、しかし対外政策は、我々に死をもたらし得る」のだ。

2. 中国の過剰反応

この秋に予定されている中国指導部の交代は、今後 10 年あるいはそれ以上にわたる中国の政治・経済の方向性を形成することになる。今度の中国共産党第 19 回全国代表大会やその前後で行われる上層部の人事異動は、習国家主席が作り出した対立的な政治環境と相まって、今回の指導部交代を、中国の改革が始まって以来最も複雑な出来事にするようになる。

今度の権力基盤固めから 2 つのリスクが発生してくる。第 1 に、習は、万人の目が自分のリーダーシップに注目している時に、国益に対する国外からの挑戦があることに対して極めて敏感になっているので、外交政策上の挑戦に対して中国の国家主席として強硬に対応する可能性がいつにもまして高まることになる。そこで米中関係が急激に悪化する可能性が高い。第 2 に、党大会に向けて面倒な政策の選択より安定を優先することによって、知らずして重大な政策的失敗を冒す可能性を高めることになるかもしれない。

第 19 回党大会は、中国の発展段階の中でも特異な時点で開催されることになる。着実な経済成長にもかかわらず、中国の大きな経済的不均衡は広がるばかりであり、指導部は新たな市場改革をできるだけゆっくりと進めており、経済政策上のせめぎ合いがより先鋭化しつつある。政治的には、党及び経済界のエリートたちの恐怖と焦りは、毛沢東時代以来で最も高まっている。習があまりにも急速に権力を固め、政敵たちをわきに追いやり、意思決定を集中させたので、もはやコンセンサスによる統治という伝統が通用するのか多くの中国人が疑問視するようになっている。習の反腐敗キャンペーンは、何十年にもわたって引き立て及び賄賂が潤滑油と

しての役割を果たしてきたシステム全体に衝撃波をもたらした。そして中央・地方のリーダーたちは、標的になることを恐れて身じろぎもできなくなっている。

こうした中、党大会を前にしての権力闘争は激しいものになる。習は、自分に味方する者を昇進させる決意だが、彼の権力集中に反対する人々は、党大会は彼を阻止する最後のチャンスだとみなすことになる。熾烈な内部闘争の1年に及ぶ舞台が整っているのだ。

習主席は、権力を強固にする動きの中で、内外ともに自分が弱く見える如何なる事態をも避けることを優先することになる。だが、その決意にはリスクが伴う。

第1に、習が自分のリーダーシップに対する国民及びエリート層の見方がいつにもまして重要な年において、中国の国益に対する国外からの如何なる挑戦に対しても断固たる対応を取らなければいけないと思っているということは、対外政策上の緊張がエスカレートしていくことを意味する。習は、最低でも如何なる国外からの挑戦も自分の国内における政治工作への集中に対する歓迎されざる横槍とみなす。そして最悪の場合、彼はそういう脅威が自分の国内における立場を損なうことを恐れるようになる。その結果として、彼がその挑戦する者たちが予想する以上の強い反応を見せる可能性が高い。そして世界の安定にとって不幸なことに、習主席を動揺させかねないきっかけは沢山ある。すなわち、新たに権力を手にしたトランプとその対中政策、台湾、香港、北朝鮮、それに東シナ海及び南シナ海だ。

第2に、国内の安定に強く焦点を当てることは、経済上の問題の兆しがあれば、それが何であれ習が過剰反応する可能性が十分あることを意味する。このリスクは、国内成長を高めるために資産バブルを再燃させること、あるいは資本規制を大幅に強化することといった形で現れる可能性があるが、そのいずれの行動も外国投資家及び国際市場を動揺させる。どんな形を取るにせよ、習が間違いを犯せばそれが何であれ世界経済の動揺をもたらすことになるのだ。

3. 弱体化するメルケル

今年は欧州で再び一連の政治リスクが発生し、その中から現実化するものがいくつか出てくるのは確実だ。英国の EU 離脱をめぐる争いが他のことから注意をそらせ、英国と欧州の間の不信感を深めることになる。フランスの選挙は、EU 懐疑主義で極右の国民戦線が権力を掌握するという結果をもたらすかもしれない。ギリシャの危機は、解消されないままくすぶり続ける。トルコが強権主義への道を歩み続ける中、EU との間の難民に関する合意が容易に瓦解し得る。そして大規模テロ行為が先進国の他のどこと比べてもはるかに大きなリスクであり続ける。

ユーロ圏危機以来の欧州は、アンゲラ・メルケル首相のゆるぎない指導力に助けられてきた。ドイツが解決を強制しなければ欧州の手で自分たちの金融危機を解決できたであろうか？ユーロ圏を維持することすらできたであろうか？想像しがたいことだ。

だが、今年は、メルケルは、一連の課題に直面し、それらが引き続き彼女のリーダーシップを脅かしていることを考えなければならない。第 1 は、国内及び欧州全体でしっかりした支持を欠く難民政策であって、難民問題に起因すると見なされるテロ攻撃及び国内事件のせいでそれが一層難しい問題になっていることだ。第 2 にフォルクスワーゲン、ドイツ銀行及びルフトハンザといったドイツで最も重要な企業のいくつかを巻き込んだ一連の企業危機があったことだ。そして最後に、ポピュリズムの高まりが、東欧全体、英国、及びイタリアにおける国民投票での選挙戦における驚くべき勝利、並びにドイツ本国における政党「ドイツのための選択肢」の台頭を通じ、より強力な欧州という彼女のビジョンに対する支持を蝕んでいる。

メルケルは、欧州の首脳たちの中でも今年再選を勝ち取る可能性が最も高い。なぜならば、強力な挑戦者がいないし、国内におけるナショナリズムの台頭がもたらす脅威は明らかではあるものの、EU 及びユーロ圏の加盟国であることがドイツにもたらす利益が殆どのドイツ国民にとって明らかなので、ドイツではポピュリズムが同じような経済的意味合いを持っていないからだ。というわけで、こここのところの先進諸国の重要な選挙・国民投票でどれだけ世論調査が

間違っていたとはいえ、やはりメルケルは連続 4 期目を獲得することになるだろう。だが、今年は国内の批判を懐柔する必要があることは、彼女の存在感を小さくし、国内、EU 双方における彼女のリーダーシップの質に打撃を与えることになる。

メルケルの地政学的実力も同じような速さで衰えつつある。オバマは、常にコミットメントを守ってきたというわけではないが、メルケルとの関係は友好的で、外交上の足並みも揃っていた。トランプとは、そうはいかない。彼は、メルケルのリーダーシップの核心たる価値観について全くと言っていいほど関心がない。米露関係が復調すれば、他の欧州諸国はロシア政府との結びつきを修復するチャンスを見出すことになる。英国の EU 離脱は、彼女のリーダーシップに対する英国の支持を奪うことになる。イタリアは、ほんの一瞬、より強力な親 EU 勢力となったが、また弱い政府の連続へと戻っていくことになる。フランスでは、もしマリーヌ・ルペンが大統領に当選し、EU 加盟についての国民投票を宣言すれば、ルペン政権はメルケルの敵になる。そして、もしフランソワ・フィヨンが当選すれば、プーチンに傾斜する彼と主要同盟国の元首同士として付き合わなければいけなくなる。

欧州が今ほど強いメルケルを必要としている時はない。だが、2017 年には、彼女はその役割を果たす立場にない。

4. 改革の欠如

今年は、他の課題でもリーダーシップを欠くことになる。というのも先進国、新興国ともに政権を担う政治家たちが構造改革を回避し、成長及び投資家たちの新しいチャンスへの期待を損なうことになるからだ。

この行き詰まりの原因は、4 つに分類できる。

第 1 に、国家首脳たちの中には自分たちがやるべきことはやったと感じている向きがあることだ。インドでは、ナレンドラ・モディ首相は、画期的な財・サービス税を成立させ、金融政策及び破産政策の改革を実施し、多くの重要分野で外国からの直接投資を自由化したことに満足してあらかた落ち着いてしまい、今年は州選挙で勝利を収めることに集中することになる。メキシコでは、エンリケ・ペニャ・ニエト大統領は、すでにエネルギー、電気通信、教育及び税制についてそれぞれ改革を実現し、任期の終わりを視野に入れることになる。彼は、これ以上の改革を実行するだけの国民からの権限の付託を有していないことがわかっている。

第 2 のグループは、政治日程上の大きな節目が過ぎるまで待機態勢に入ることになる。中国では、2017 年秋の指導部入れ替えに向けての準備がもともとゆっくりしている改革過程をさらに減速させるのであって、新たな政策決定集団が 2018 年にそれを再び加速させることになる。ロシアは、最も難しい財政支出削減と増税を引き続き 2018 年 3 月の大統領選挙が終わるまで先延ばしにすることになる。また、フランス及びドイツも、大々的な変化を国民経済にもたらそうと計画しているわけではないが、労働その他についての改革のささやかな進展さえもそれぞれ今年春及び秋の総選挙まで待たなければならない。アルゼンチンのマウリシオ・マクリ大統領は、再び冒険を試みるかもしれないが、それも 10 月の中間選挙という試金石を経るまではない。

第 3 のグループは、真の構造改革が俎上にすら上っていない国々だ。トルコでは、レジェップ・タイイップ・エルドアン大統領がわき目も振らず権力固めに集中していることは、金融緩和、そして痛みを伴う改革の欠如が続くことを意味する。南アフリカでは、アフリカ民族会議（ANC）の内部闘争のせいで改革のチャンスがない。イタリアでは弱い政府に銀行セクターの改革その他の重要問題に組織だって取り組む力がない。そして英国では、EU 離脱に引き続き忙殺されるので、テリーザ・メイ首相の政権は「資本主義を改革する」という彼女の公約を守ることができない。

そこで最後に残るのが決意は見せるがそれが必要なところまではいかないリーダーたちだ。サウジアラビアのモハンマド・ビン・サルマン副皇太子は、国の財政ピンチへの取り組みを続けるが、それでも王国の経済的ポテンシャルを発揮することの妨げとなっている文化的障害を克服するには至らない。そして、ナイジェリアは、石油部門の改革、腐敗対策、そして安全保障について前進を見せるかもしれないが、重要な金融政策及び財政政策上の課題については、ムハンマド・ブハリ大統領は引き続きつまづくことになる。

改革は、2017 年にはあまり進まない。数少ない好機を除いてどこに資金を回せばいいのか投資家たちは頭を悩ませることになるだろう。

5. テクノロジーと中東

殆どの中東諸国の政府は、表面的には強権体制でうまくいっているように見えながら、ここ数十年間弱体だった。中東の国境は、欧州によって引かれ、もともと適切なものではなかった。正統性は、主として外部から与えられ、その後はエネルギーマネーで確保されてきた。そして安全保障は、米国とその同盟諸国が提供してきた。今日、そのいずれもが足りなくなっている。

テクノロジーは、経済の成長と効率の原動力だが、政治的不安定を悪化させることもある。そして中東では後者の結果のほうが優勢だが、それにはいくつかの理由がある。

エネルギー：中東の多くの国々においては、石油・天然ガス部門が生み出す大量の現金収入によって国民の忠誠心を確かなものにするのが社会における契約の前提だった。だが、米国の新しいフラッキング及び高度な回収技術によるエネルギー革命が、OPEC を急速かつ大幅に弱めた結果、このモデルが成り立たなくなった。このトレンドはこれからも強まり、価格を低下させ、域内の多くの政府の正統性を損なっていくことになる。

コネクティビティ：欧米ではグローバル化が反動を招くが、中東ではコネクティビティが反動を招く。中東には経済的、社会的進歩に賛成する勢力はあるが、今や疎外された人々がより容易にその不満を発信できるようになっている。テロリストたちは、勧誘ができる。また、新しいコミュニケーションのツールが似た者同士を結び付ける。シーア派、スンニー派、クルド人、そして部族への忠誠心を自らのアイデンティティとする人々は、それぞれのグループの中では対話があるが、他のグループとはない。各グループが周りと全く違う世界観を形成している。そしてこうしたことすべてが既存の体制を脅かすことになる。

サイバー：イランは、世界最大のサイバー兵器利用者の一つであり、過去に比べてはるかにそれをほしいままにしている。サウジアラビアに対する攻撃が増えているが、サウジアラビアからも、そしてかねてよりの同盟国である米国からも効果的な対応が殆ど行われていない。また、中東のテロリストたちが中東のシステムに挑むための新たなサイバー技術を身に着けつつある。

オートメーション：中東のもう一つのアセットは、人口だ。経済理論上は、人口が若く、増大しつつあることは長所になるはずだが、著しいテクノロジーの発達教育水準の低い若年層を抱えた地域から機会を奪う場合には、そうではなくなる。

強制された透明性：ウィキリークスは、米国の民主党全国委員会（DNC）委員長に辞任を余儀なくさせ、選挙そのものに影響を与えた。「パナマ文書」は、アイスランドの首相に辞任を余儀なくさせた。強制された透明性がサウジアラビアを襲い、国民が欧米との共謀（さらには王子たちがドバイ、ロンドン及び米国でどのように金を使い、振る舞っているのか）を知った場合はどうなるのか？中東における脆い強権主義政権は、安定を維持するためには秘匿性を必要としているが、それを得られなくなる。

6. 中央銀行の政治化

ここ何十年かで初めてのことで、中央銀行が新興国だけでなく米国、ユーロ圏及び英国でも攻撃に直面している。政治家たちは、そもそも中央銀行に独立性を与えるに到った論理的根拠をさしおいて、ありとあらゆる政治的、経済的問題を中央銀行のせいにするようになっている。こうした攻撃は、金融及び経済の安定を提供するテクノクラート機関としての中央銀行の役割を覆す恐れがあり、それが 2017 年における世界のマーケットにおけるリスクとなっている。

テリーザ・メイ首相は、低金利政策が「預金者」を害し所得の不平等を高めたと言ってイングランド銀行を責めている。ドイツでは、ウォルフガング・ショイブレ財務相が、低金利が EU の周縁諸国が持続不可能なその経済モデルを改革するイニシアティブを減らしているという議論を行っている。トランプは、連邦準備制度理事会が米国の大統領選キャンペーンでヒラリー・クリントンを支援したと攻撃した。いずれの場合も、中央銀行活動の露骨な政治化がそれぞれ国内の政治文化の中で長く守られてきたタブーを破りつつある。

こうした中央銀行に対する圧力は、世界経済の 4 割近くを占める米国及びユーロ圏における政治、経済両面の難問によって 2017 年には一層大きな問題になる。

米国では、国民経済の方向性について連邦準備制度理事会とホワイトハウスの間で公然たる紛争が起きるリスクがある。トランプ次期大統領が約束している財政支出の拡大は、インフレ圧力及びドル高を招くかもしれない。もし連邦準備制度理事会が現在計画しているより早く、かつより大幅に金利を引き上げることによってそれに対応すれば、大統領の政策綱領の極めて重要な要素の核心において内部矛盾を作り出すことになる。なぜならば、金利の上昇は、住宅市場の需要を損ない、ドル高は米国の輸出者に悪影響を与え、大統領が約束した高成長に逆行する動きになるからだ。

それに対するトランプの反応は、連邦準備制度理事会が米国の繁栄を損なっていると非難するものとなる可能性が高いが、それは独立したテクノクラートたちを政治の生贄に仕立て、連邦準備制度理事会の将来の決定について新たな圧力をもたらすことになる。だが、もしそこで中央銀行がより慎重に行動するようになれば、大統領は、今度はインフレが米国民に打撃を与えることを容認にしていると言って非難するかもしれない。より重大なこととして、ジャネット・イエレン議長が 2018 年 1 月に退任する機会をトランプがとらえて個人的な味方を後釜に据えるというリスクがある。そうなればその先何年にもわたって連邦準備制度理事会の評価が損なわれることになる。今年は連邦準備制度理事会にとって悪いことばかりの年になる。何がどうなっても立場が損なわれることになるのだ。

ユーロ圏では、今度欧州がショックに遭遇した時には欧州中央銀行（ECB）が周縁的諸国の病める経済を救うのに必要な政治的支持が存在しなくなっているというのがリスクだ。マリオ・ドラギ総裁が 2012 年には「必要なことは何でも」という声明によってユーロ圏を救うことへのゆるぎない支持をコミットして以来、ECB は EU 加盟国経済が必要とする時に一貫して支援の手を差し伸べてきた。だが、これは体制側の人々にとって初めから評判が良くなかったものであって、ショイブレンの最近の厳しい発言に見られるように、ここにきて一層議論の多い方針となっている。フランスでマリーヌ・ルペンが大統領選挙で勝利する、あるいはイタリアで「五つ星運動」が政権を奪取する可能性は、現状非常に低いと思われるが、そういったショックが起きれば、ドラギはユーロ圏を下支えするのに必要な支持が自分にあると感じなくなる、というのが今のリスクだ。

7. ホワイトハウス対シリコンバレー

トランプ政権は、米企業と対決する意思があるというサインを送っている。それは、主として米国民のためにもっといい「取引」があると表明することによって政治的な点数稼ぎを行うことに尽きる。エアコンメーカーのキャリア社は、国内に雇用を数百人分残すことで減税恩典を手にする。ボーイング、ロッキードマーティン両社は、政府との契約を勝ち取るために戦略を

さらに研ぎ澄ませる必要がある。だが、こうしたディールは合意に至るようにできている。米国の産業界や大手銀行は、トランプ内閣に十分代表を送り込んでいるし、トランプが通したがつている政策の多くと思想的に波長が合っている。トランプは、理由は何であれ個人的な恨みを持っている有名企業等を追及することになるのは間違いないだろうし、そうした企業の多くが損害を被ることになる。だが、それは個別企業にとって問題になることであって、構造的な問題ではない。

だが、シリコンバレーとの対立は違う。カリフォルニアは、選挙で最も多くの反トランプ票を出した大きな州で、そのハイテクのリーダーたちは、新大統領に対して不満を抱いている。ピーター・シールを除くと、シリコンバレーの企業家たちは新大統領と根本的に違う世界観を持っている。トランプの政治アジェンダは、国家安全保障が筆頭に来るが、シリコンバレーの核心的イデオロギーは、自由とプライバシーを中心に据えている。トランプが欲するのは雇用だが、シリコンバレーは職場のオートメーション化を推進している。そして科学への支援がオバマの強みの一つだったのに対して、トランプ政権では、よくて優先順位は二の次、最悪の場合には「不都合な真実」ということになる。

この争いはいくつかの舞台で展開されることになる。一つはニューメディアだ。トランプにとってソーシャルメディア及びビッグデータについての熟達、そしてニュースやフェイク（偽）ニュースのアルゴリズムの活用能力が選挙戦勝利にとって極めて重要な役割を果たした。シリコンバレーのリーダーたちは問題に気が付くのに時間がかかった。（そのリバタリアン志向が、総じて放任する、というアプローチにつながったこともあった。）だが、トランプ当選後の情報・ニューメディア企業は、いわゆる「アルトライト」（新右翼）の影響力を制約することが最優先課題の一つになった。それは、フェイクニュースの広がりへの制限に取り組むことであり、人間のふりをするボットを遮断するプログラムを作ることである。だが、メディアにこだわるトランプにとってもこれは極めて重要な関心事だ。それは、自分の人気、そしてブランドを保つ力を直接脅かすことになるのであって、戦わなければいけないと感じる対象になる。

こうした対決の構図の裏返しが安全保障だ。トランプは、情報、そしてより広く国家安全保障に関する組織全体に対して政治的影響力を及ぼすことが大統領権限の重要な一環だと考えており、米国や国外の米国のアセットに対するテロ攻撃への対応として、政府のコントロールを拡大する機会をとらえることになる。（トランプの発言が「イスラム国」その他のテロ組織の攻撃の的を提供することになるので、テロの脅威が大きくなっていく可能性が高い。）これはつまり、サンバーナディーノ銃乱射事件の後でアップル社と連邦捜査局（FBI）の間でデータへのアクセスをめぐる起きた争いをもっと多く見ることを意味する。安全保障上の脅威の可能性をめぐる多くのIT企業が国家安全保障局（NSA）と対峙することになる。今春、「シグント（signals intelligence、情報傍受）」諜報活動における「プライバシーシールド」（大量監視に対する規制）がレビューされる予定だが、それが早々と試されることになる。ここは、トランプが押し返してくることになる可能性が高いが、ニューメディアにもっと好意的な取り上げ方をさせるようにするために梃子として使えるというのがその大きな理由だ。

そして最後に雇用という切り口がある。選挙キャンペーン中のトランプは、雇用を取り戻すことをメッセージ発信において優先させたが、グローバル化という観点からのみ取り上げ、今や米国の労働者にとってもっと大きな問題になっているテクノロジーの変化は取り上げなかった。だが、オートメーションが拡大するにつれてトランプは対応を余儀なくされることになる。彼に対して好意的でない企業、特にAIを使って職場から労働力を減らしていくことを中心とするビジネスモデルを持っているところは格好の政治的攻撃目標になる。たとえば、運輸は、全50州のそれぞれにおいて1番目か2番目に多い職業だが、その仕事はトランプの任期中になくなろうとしている。雇用破壊の責任があるともっとも容易に非難できる企業を、トランプが直接追及していかないというのは想像しにくい。

両者は常に戦闘状態というわけではない。法人所得税改革及び政府規制の削減に対するトランプの支持をシリコンバレーのビジネスリーダーたちも歓迎するのは他の産業分野と同じだ。また、彼の反移民政策は、メキシコ、中央アメリカ及び中東に打撃を与える可能性が高いが、国内産業に損害を与えるH1-Bビザの削減は、検討するとしてもはるか先の話だ。ただ、米国経

済（そして世界経済）の最も重要な推進力であるシリコンバレーにとって、政治的逆風は劇的な変化となるだろう。

8. トルコ

昨年7月のクーデタ未遂は、より大きな政治的不確実性と経済的動揺をもたらした。というのも、エルドアン大統領は今の緊急事態を利用して日々の事態の管理を掌握し、司法、官僚機構、メディア、さらには企業についてまでも逮捕とパージを重ねることによって自分の支配権を強化し続けているからだ。エルドアンは、今や自分の事実上の権限強化に正統性を与えようとしており、野党の民族主義者行動党（MHP）の協力を得て今春、この件について国民投票を行うことになる可能性が高い。しかも、欧州大陸の他の国民投票と違って、ますます強権的になりつつある大統領の勝利に終わる可能性が高い。権力集中を進めるエルドアンの動きは、トルコ国内のガバナンス、経済及び対外関係に現在かかっている圧力を強めることになる。

有権者は、大統領の権限を拡大することの賛否についてはほぼ半々に分かれており、エルドアンとしては、勝利するためにはアグレッシブなキャンペーンを張らなければいけない。それは、政治面では政府が「ギュレン主義者」に対する魔女狩りを続け、政府機関及びメディアに対する既に厳しい締め付けを一層きつくすることを意味する。経済面では、対外流動性の悪化で経済政策の再考が必要とされているこの時期に、ポピュリスト的な成長促進策を維持する方向での圧力に直面することになる。彼は、低金利を維持するよう中央銀行に圧力をかけつつ、成長の減速を相殺するために財政支出による刺激策への依存度を深めていくことになる。そして必要性の高い税制、労働及び年金それぞれの改革を避けることになる。

他方、大統領の権限に対する制約がますます少なくなっていくことで、民間部門は政治の気まぐれのあおりを受けやすくなり、特に司法が政治的に従属させられてしまっているとあってはなおさらだ。

エルドアンは、ナショナリストの有権者たちの支持を維持する必要があり、軍部がクーデタ後のパージで弱ったままである時に安全保障上のリスクは高めることになる。彼は、クルド労働者党（PKK）に対する意味のある和平対話に戻ることを否定する強硬路線を維持し、イラク及びシリアにおける PKK の関係勢力についても同様の態度を取るだろう。イラク及びシリアにおいては、エルドアンが無理をしようとして味方を離反させてしまうことになる可能性が高い。そしてその強硬路線が国内におけるテロリズムをあおることになる。同じように、EU・トルコ間の難民に関する合意は維持される可能性のほうが高いが、エルドアンの抑圧的な政策が欧州側のパートナーたちとの関係を一触即発状態のまま残すことになる。

最後に、エルドアンが国民投票で勝っても、大して事態は改善されない可能性が高い。ナショナリストの MHP は、エルドアンが制約を受けない大統領システム実現のために欲しがっているほとんどすべての項目を含む改革パッケージに同意した。だが、それらの規定のほとんどが 2019 年に行われる次の選挙まで発効しないものの、勝利に勇気づけられたエルドアンは、事実上の実権を持つ大統領として振る舞い、今年 1 年を通して自分の正式な権限を踏み越え続けることになる。国民投票後の、国民から権限付託を得たエルドアンは、自分の好みに合った政策を今よりずっと強力に推し進めるようになり、それが政治、経済、安全保障それぞれについてリスクを高めることになる。

9. 北朝鮮

2017 年は、北朝鮮にとって大きな年になるだろうが、それは、良い印とは言えない。

北朝鮮は、その核兵器及びミサイルの開発計画を大きく前進させており、それらをさらに拡大しようとしている。「隠者王国」は、約 20 基の核兵器を作るに十分な核分裂物質を持っているかもしれない。核弾頭の小型化技術を獲得するのに近いところまでこぎつけているが、それが実現すれば米国の西海岸を核兵器で攻撃できる ICBM を取得することになる。そして米国の

政策決定者たちは、それを越えさせてはならない一線と考えている。（どうやら北朝鮮がアラバカ州を攻撃することは取り立てて心配ではないらしい。）

米国の政策は、開発計画の完全除去に引き続き集中している。撤廃であって単なる封じ込めではない。つまり、北朝鮮はすべての核を放棄しないといけないのだ。（「アサドは去らなければいけない」、「ロシアはウクライナを出ていかなければいけない」と同じように。）そうならない限り、米国の制裁は強化されることになる。

主要なリスクが2つある。第1は、トランプ政権が北朝鮮に対する強制的な圧力を高め、それが米中関係に危機をもたらすことだ。すなわち、米国が中国に対して制裁を強化するよう強い圧力をかける。北朝鮮の崩壊を恐れる中国がそれを拒否する。米国政府は、構わず実行に移り、それには中国の銀行部門の状態がいいとは見えない次期に、そこに打撃を与える強力な2次制裁が含まれる。そしてそれに続いてトランプが示威的に軍隊を動かす。

このシナリオは、もともと台湾問題及び米国の通商上の措置によって米中関係が悪化しつつある環境において展開される。結果として米中間の危機が発生し、中国政府は、トランプのすべての行動を拒否する。日本は、米国のほうに付かざるを得ず、その結果としてもっと大きな日中間のリスクが発生する。

第2のリスクは、次の通りだ。韓国で朴槿恵大統領が退陣させられ、北朝鮮に対する圧力強化より外交を優先する中道左派政権に取って代わられる。韓国の新政権は、高高度ミサイル防衛システム（THAAD）を事実上放棄し、新しい制裁や軍事的選択肢について米国と協力することを拒否する。トランプの強硬な反応が米韓同盟の危機をもたらし、そもそもアジアに対するトランプのコミットメントを域内のリーダーたちが疑問視している時に、アジア全体に衝撃波を送ることになる。それが日韓の緊張を再燃させることになり、特に、仮に韓国の新政権が両国間の歴史問題の解決についての朴大統領と安倍晋三首相の間の合意を拒否すれば、とりわけそうだ。

ここ 10 年の北朝鮮は、問題ではあったが、大きなリスクではなかった。それが 2017 年は変わる。

10. 南アフリカ

ジェイコブ・ズマ大統領がその与党アフリカ民族会議（ANC）内外の敵と対峙している政治危機は、2017 年にはさらに悪化し、南ア経済をより大きなリスクにさらし、域内の安定を損なうことになる。2016 年には自分のリーダーシップに対する挑戦をкаろうじて退けたズマは、今年は国内闘争に注力し、梃子でも動かないようにして、改革派が南アフリカの経済的安定を回復するために必要な段取りを踏めないようにしてしまう。ANC 内部の不和は、国有企業の経営に特に大きく影響することになる。南アフリカ電力公社（ESKOM）は、最も多額の政府保証を受けており、そのバランスシートが中長期のソブリン格付けに影を落とすことになる。ズマの味方であるベン・ングバネがその総裁を務めているとあってはなおさらだ。

もともと激しかった ANC 内の政争は、ズマ及びその取り巻きたちが特権、そして自分たちを守っている権力を手放すのを拒む中、2017 年の党大会に向けてさらに激化していくことになる。2016 年が押し詰まっていく中で未曾有の攻撃を受けたズマは、2017 年末に ANC のリーダーとして引退する時に自分に取って代わる候補者について妥協を受け入れる余地がさらに乏しくなる。ズマは、妻のンコサザナ・クラリス・ドラミニ＝ズマか、味方で州首相のデビッド・マブザを推すだろう。この入れ替えを前にした何か月かの駆け引きは、改革派、特にプラビン・ゴードン財務相が政策を実行するのを妨げることにもなる。南アフリカの労働市場、国有企業及びエネルギー部門の改革は全くと言っていいほど手の付けようがなく、南アフリカ政府としては格下げを回避するのが一層難しくなっていく。

南アフリカの国内政争は、域内の安全保障のための勢力としてのその伝統的な役割を、損なうことになる。しかもこのリーダーシップの破綻は、ちょうどまずい時に深刻化しつつある。というのもこれから何か月かの間に起きることが域内の安定を脅かすことになるからだ。今年

は、ジンバブエが 2018 年の選挙の準備を始めるのに伴って野党勢力の抗議行動が昂進する可能性が高いが、それをロバート・ムガベ大統領が暴力的に押さえ込むだろう。2008 年には、ジンバブエの選挙が収拾のつかない混乱に陥った時、当時南ア大統領だったタボ・ムベキが権力を分かち合う合意を仲介した。だが、内部で分裂し抗争する今の南アフリカにはそういう役割を果たす余地がずっと小さくなっている。

南アフリカは、モザンビークで高まる政治、経済の双方にわたる諸問題が暴発しないようにする国際的調停チームの主要メンバーの 1 つだ。だが、南ア政府は、モザンビークの危機が深刻化する中、こうした取り組みにおいて限られた役割しか果たし続けられないことになる。また、南アフリカが従来極めて重要な調停者の役割を果たしてきたコンゴ民主共和国では、政権移行に関するもともと弱体な合意が、深刻なリスクに直面する。今年中に選挙を行うのは困難だ。特に、12 月で任期を終えたジョセフ・カビラ大統領の協力意思が薄いとすればなおさらだ。プロセスの崩壊の可能性は高い。そして手続の遅延は、さらなる暴力的な抗議行動をもたらす可能性がある。南アフリカが外交面でベンチを暖めているにはまずい時期なのだ。

レッドヘリング（リスクもどき）

〈米国の国内政策〉

「わが道を行くアメリカ」がトップ・リスクなのに米国の国内政策はレッドヘリングなのか？ その通りだ。

トランプ内閣は、国内問題についてはずっとまとまっている。また、共和党の議会首脳陣ともより足並みが揃っている。さらに、国内政策については議会がホワイトハウスの意向を牽制する力がより強く、また順調にいつている時でさえ議会の動きはゆっくりしている。それに米国の立法権が分散されているために、政策に関する実権のかなり多くが知事や市町村長の手に委ねられている。

米国の国内見通しは、少なくとも 2017 年については中立ないし上向きだ。規制を一部減らし、インフラに投資し、法人所得税を減らし、個人所得税法を簡素化するというのは、経済成長という観点からは、どう悪く見積もっても緩慢で漸進的な前進であり、うまくいけば短期的な改善をもたらす。一方、処理を誤れば長期的には多くの下振れリスクがある。すなわち投資が利益をもたらさない場合の財政赤字の急拡大、民営化がもたらす腐敗と非効率、そして雇用が創出されない場合の持てる者・持たざる者の間の不信感の拡大だ。だが、国内には重大な社会的不安定が存在しない。有権者の半分近くが、自分たちの生涯で最も重要な今回の選挙でさえ、敢えて投票しなかったことを思い起こす必要がある。今年の米国の政治的な国内動因は、依然として政治的無関心だ。今年、これから熱気に満ちた政治論争をいやというほど見聞きすることになるが、その際にはこのことを念頭に置いておくべきだ。

〈インド対パキスタン〉

一連の越境テロ攻撃、侵入、そして砲火の応酬の結果としてインド・パキスタン間の緊張は高まったが、両国間のより大掛かりな軍事衝突の可能性は、2017 年も低いままだ。というのもパキスタンのナワズ・シャリフ首相及びインドのナレンドラ・モディ首相がいずれも引き続き国内問題に注力するからだ。

大規模な軍事衝突は、自分が先頭に立って推進した経済及びインフラの改善策を主たる武器として 2018 年半ばの総選挙を戦おうとしているシャリフにとって、特に高くつく。彼は、2013 年に首相に就任して以来、インドとの関係を慎重ながら改善するよう努めており、昨年のインド政府による、テロリストの基地とされる場所への越境攻撃に対しても、謙抑的に対応し、それが弱腰だとの非難も甘受した。彼の国内の優先課題と、新たに任命された陸軍参謀長も引き続き国内の過激派を抑えることに注力する用意があることを勘案すると、パキスタンの体制側とつながりのあるテロリストグループも、パキスタン政府が回避しがっている、インドからの大規模な反応をもたらすような、大規模攻撃を行えるだけの政治的後ろ盾があるとまでは思わないだろう。それどころか、テロとの戦いにもっと努力しろとの米国、インド及び（最も重

要な) 中国からの圧力により、パキスタンの軍事指導者たちはより一層、好戦的な行動を控えるようになるかもしれない。

モディは、パキスタンを拠点とするグループからの大がかりな攻撃がない限り、ナショナリストとしての自分の評判を頼りに、2016 年のインドからの越境攻撃の抑止効果を、今年の一連の地方選挙キャンペーンの一環として打ち出していくだろう。

モディはまた、国内改革の勢いを維持することにも力を注ぐ。実のところ、もしパキスタンがテロリズムに対するインドの懸念について、2008 年のムンバイ同時多発テロを画策した容疑者たちを逮捕する等の大きな手を打てば、モディが 2 国間の和平対話を再開するよう動くことすらありうる。

〈ブラジル〉

ミシェル・テメル大統領を取り巻く政治・経済環境がここにきて急速に悪化しており、彼が任期を全うできないのではないかという懸念を高めている。数年に及ぶ深刻な不況から回復するのにブラジル経済が四苦八苦しているだけでなく、進行中の「ラヴァ・ジャト（洗車）」スキャンダルが最近になって、建設会社オーデブレヒトの役員たちの司法取引によってさらに火に油が注がれ、テメルの大統領としての側近たちの多くまでもおろか、大統領自身をも巻き込んでいる。

こうした圧力は、大統領にとって 2017 年を困難な年にする。だが、連邦議員たちにとっては、ブラジルの年金制度などに関する重要な改革を承認することへの緊急性が高まることをも意味する。ここ何年かにわたる経済情勢及び腐敗スキャンダルが、政治家に対する前代未聞の大衆の怒りを生み出していることを認識している議員たちは、2018 年の総選挙で自分たちの議席を維持する唯一のチャンスは、最低でもささやかな経済回復をもたらす政策を推進していくこと以外にないことが判っている。さらに、議員たちは、年金改革を承認しないことが金融

市場及びビジネス部門における信頼感に劇的な影響をもたらし、ブラジルの危機を深化させてしまうことへの理解を高めつつある。

テメルがここ数年の常態であった波乱だらけの政治・経済上の危機への逆戻りを招くかもしれないという恐怖こそが、2017 年もテメルを大統領に留まらせ、その改革プログラムを軌道に乗せる唯一最大の要因となる。

* * * * *

ユーラシア・グループを設立してから 19 年になるが、「政治第一」が当社のみならず世界そのものを形容するにふさわしい言葉になろうとは、当時、想像できただろうか。

この厳しい時代にあって、「トップ・リスク」においてもそのことから目を背けないように努めてきた。だが、一抹の希望もある。世界の課題の多くがいまだ対応されないままになっているのは、緊急性を欠いているからだ。政治がこれほどグローバル市場にとって重要だったことは何世代にもわたってなかったことだが、それも今や広く受け入れられ、自覚されるようになっている。世界の首脳たちの大部分は我々が未曾有の歴史の中を生きていることを理解している。リラックスして分析していれば済む時代ではない。真実を必要とする時なのだ。そしてそれは、間違いなく不都合な真実だ。そして私たちはその真実の追究に身を投じ、皆さんに貢献したいと考えている。